

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	公立小中学校施設整備事業			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。		60,800㎡ 改築面積				
		老朽化した小中学校施設の改築促進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【098-866-2736】		100% (年度ごとの事業実施件数 / 計画件数)	
				耐震化計画に基づく改築事業の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	3,588,068	3,016,856	2,462,979	2,304,501	2,323,813	2,093,706	一括交付金(ハード)	OR4年度： 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	31,551㎡	32,416㎡	17,959㎡	12,384㎡	12,384㎡ (R2)	42,223㎡ (R2)	29.3%	2,323,813	やや遅れ	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
活動指標名	耐震化計画に基づく事業実施率				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100.0% (31棟/31棟)	100.0% (43棟/43棟)	100% (38棟/38棟)	100% (14棟/14棟)	100% (17棟/17棟)	100.0%	100.0%		令和2年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は100%であった。令和2年度の危険建物の改築面積は12,384㎡で達成率は29.3%となったため、やや遅れとなった。既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業や建物の長寿命化を図る改修事業を実施したため、改築面積が計画値に満たなかった。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 						<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設整備担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。
- ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
- ・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7,407	6,080	3,876	11,742	16,785	8,024	100.0%	1,576,716	順調	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,785㎡の改築を行った。
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。 改築事業を引き続き実施するとともに、施設の長寿命化を図るための個別施設計画を策定した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることによって、事業の更なる円滑化を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		31,600㎡ 対策面積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【098-866-2736】				
		高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	363,208	184,010	448,552	381,179	298,033	513,296	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施予定。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20,422㎡	8,519㎡	19,242㎡	15,435㎡	10,870㎡	31,600㎡	34.4%	298,033	大幅遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設10,870㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は10,870㎡で、大幅遅れとなっている。遅れている20,730㎡については、優先順位をつけ工事を実施する。令和3年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。 計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。 令和3年度に発注した工事5件の内4件で工期延長があった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、悪天候により工事ができない期間が発生するため)

○外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注前及び工事期間中に細かな調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業			
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		3,000㎡ 対策面積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					
		特別支援学校の塗装改修・屋根防水改修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	39,028	47,721	85,280	162,399	63,273	26,738	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,998㎡	2,521㎡	5,161㎡	7,055㎡	1,022㎡	3,000㎡	34.1%	63,273	大幅遅れ	<p>安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、実施予定面積である2,557㎡のうち1,022㎡（繰越事業のため、支出済額から出来高を算出）の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。実施出来なかった1,235㎡については次年度に繰越して実施する。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度における活動指標の対策面積は、計画値3,000㎡に対し、実施予定面積は2,557㎡だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で学校から工事関係車両の乗り入れに対する制限の要望があり調整に時間を要し事業実施期間が延びたことから、年度内の事業完了が困難となった。その為、次年度に繰越し実施する。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。 計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。 令和3年度に発注した工事で工期延長があり繰越すこととなった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、新型コロナウイルス感染症による車両等の乗入制限がでてくる可能性があるため)

○外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注前及び工事期間中に細かな調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。